



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月26日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5486 URL <https://www.hitachi-metals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役会長 兼 執行役社長 (氏名) 西山 光秋
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 坪内 泉 TEL 03-6774-3077
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	942,701	23.8	26,809	—	26,695	—	32,740	—
2021年3月期	761,615	△13.6	△4,977	—	△49,213	—	△50,588	—

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

	当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,890	—	12,030	—	39,438	—
2021年3月期	△42,556	—	△42,285	—	△25,160	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社株主持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2022年3月期	28.14	—	—	—	2.4	3.2	2.8	—		
2021年3月期	△98.90	—	—	—	△8.4	△5.2	△6.5	—		

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 1,152百万円 2021年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社株主持分		親会社株主 持分比率		1株当たり親会社 株主持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	円	銭		
2022年3月期	1,069,695	—	531,118	—	527,563	49.3	1,233.91	—		
2021年3月期	972,249	—	492,118	—	489,671	50.4	1,145.26	—		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー		投資活動に関する キャッシュ・フロー		財務活動に関する キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 の期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年3月期	29,851	—	△6,372	—	△7,873	—	124,645	—
2021年3月期	52,586	—	2,191	—	△1,096	—	99,339	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,100,000	16.7	70,000	161.1	41,500	26.8	30,000	149.4

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	428,904,352株	2021年3月期	428,904,352株
2022年3月期	1,349,888株	2021年3月期	1,340,710株
2022年3月期	427,557,344株	2021年3月期	427,565,354株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	516,993	26.1	6,957	—	43,815	—	29,547	—
2021年3月期	409,931	△13.1	△17,052	—	△3,600	—	△8,975	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	69.11	—
2021年3月期	△20.99	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	711,320		351,451		351,451		49.4		822.00	
2021年3月期	670,703		333,666		333,666		49.7		780.39	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	5
(3) 事業等のリスク	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり利益)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(役員の異動)	21

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績の概況

① 2022年3月期の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、次のとおりです。

当連結会計年度の世界経済は、各地域におけるCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）拡大の抑制状況や経済対策によってばらつきがあるものの、総じてみれば景気の回復が継続しました。当社グループの事業領域においては、自動車関連は半導体の供給不足やCOVID-19拡大を受けた東南アジア各国のロックダウン（都市封鎖）等の施策に伴う完成車メーカーの生産調整の影響はありましたが、前年度との比較では、需要が増加しました。FA・ロボット関連は、自動車やスマートフォン等の製造に関わる設備投資需要が増加しました。半導体関連は、情報通信機器や自動車用途の需要が増加しました。また、原材料価格上昇（価格スライド制）や外国為替が円安となった影響もあり、売上収益は前年度比23.8%増の942,701百万円となりました。

利益面でも、原材料価格上昇に伴う諸経費やエネルギーコスト増加の影響はありましたが、各種コスト構造改善施策の効果や売上収益の増加によって、調整後営業利益^{*}は前年度比31,786百万円増の26,809百万円となりました。営業利益は、前年度にその他の営業費用として35,857百万円の減損損失を計上したこと等により、75,908百万円増の26,695百万円となりました。税引前当期利益は前年度比83,328百万円増の32,740百万円、親会社株主に帰属する当期利益は前年度比54,315百万円増の12,030百万円となりました。

なお、2021年4月28日付「株式会社BCJ-52による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」および2021年11月30日付「株式会社BCJ-52による当社株式（証券コード 5486）に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」で公表しましたとおり、今後、株式会社BCJ-52による当社の普通株式に対する公開買付け等（以下、「本公開買付け」といいます。）が予定されております。本公開買付け及びその後予定される一連の取引により、同社は当社を完全子会社とすることを企図しております。これにより、当社は日立グループから離脱し、当社普通株式は上場廃止となる予定です。本取引後、当社は新パートナーの下で改革を進めることにより、これまで以上の変革と成長のスピードアップ、投資資金の獲得、外部知見の導入を行い、当社の競争力と収益力を回復させ、再成長により企業価値の向上をめざします。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年度比20.4%増の261,760百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、工具鋼は、国内、海外向けともに需要が増加し、前年度を上回りました。産機材は、自動車関連製品の需要が増加し、前年度を上回りました。航空機エネルギーは、主力の航空機関連材料がCOVID-19拡大に伴う移動制限等の影響により低水準で推移しました。しかしながら、中小型旅客機向け需要の回復が期を追うごとに顕著となったこと等により、当年度全体としては前年度並となりました。電子材は、有機ELパネル関連部材が伸長したことに加え、半導体パッケージ材料の需要が高水準で推移し、スマートフォンや電池向けのクラッド材も堅調となったことから、前年度を上回りました。

ロールは、各種ロールは前年度並となりましたが、鉄骨構造部品が第3四半期連結会計期間以降、需要の回復が継続したことや、射出成形機用部品が好調を維持したことにより、全体としては前年度を上回りました。

調整後営業利益は、主力製品の需要の増加等により、前年度比16,309百万円増の17,120百万円となりました。また、営業利益は調整後営業利益の増加に加え、前年度にその他の営業費用として12,226百万円の減損損失を計上したこと等により、前年度比27,837百万円増の15,861百万円となりました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年度比26.6%増の313,965百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、自動車鋳物のうち、耐熱鋳造部品は製品構成の変化や完成車メーカーの生産調整の影響により前年度を下回りました。鋳鉄製品は完成車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、原材料価格上昇（価格スライド制）の影響や、北米市場においては商用車や建設機械・農業機械向け需要が増加したこと等により、前年度を上回りました。この結果、自動車鋳物全体としては前年度を上回りました。

配管機器のうち、主力の継手類は、国内、米国向けともに住宅着工戸数の回復等により増加したため、前年度を上回りました。半導体製造装置用機器は、半導体市場の活況により設備投資需要が好調に推移し、前年度を上回りました。この結果、配管全体としては前年度を上回りました。

調整後営業損益は、北米自動車鋳物の収益性が悪化したものの、耐熱鋳造部品の収益性改善やその他の事業も需要が増加したこと等により、全体としては、前年度比3,201百万円改善し9,611百万円の損失となりました。また、営業損益は調整後営業利益の改善に加え、前年度にその他の営業費用として5,847百万円の減損損失を計上したこと等に

より、前年度比7,838百万円改善し11,290百万円の損失となりました。

磁性材料・パワーエレクトロニクス

当セグメントの売上収益は、前年度比28.3%増の136,216百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、磁性材料は、希土類磁石、フェライト磁石とも、自動車向けが完成車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、前年度との比較では増加しました。特に、希土類磁石ではFA・ロボット向けの需要も好調を維持したことから、磁性材料全体として前年度を上回りました。

パワーエレクトロニクスのうち、軟磁性材料およびその応用品は、スマートフォンやタブレット端末、サーバー機器等の情報通信向けが好調となりました。また、変圧器用のアモルファス金属材料もアジア向けを中心に増加したことから、全体としては前年度を上回りました。セラミックス製品は、自動車向けが伸長したほか、サーバー機器向け需要が増加し、医療機器向けも前年度から引き続き好調を維持したことにより、前年度を上回りました。この結果、パワーエレクトロニクス全体としては前年度を上回りました。

調整後営業利益は、磁性材料、パワーエレクトロニクスとも需要が増加したことにより、前年度比10,313百万円増の12,794百万円となりました。また、営業利益は調整後営業利益の増加に加え、前年度にその他の営業費用として15,657百万円の減損損失を計上したこと等により、前年度比27,031百万円増の12,947百万円となりました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、前年度比21.6%増の230,181百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、電線のうち、鉄道車両用電線は、中国向けの需要が減少し、前年度を下回りました。医療向けは、チューブ、ケーブルとも需要が増加し前年度を上回りました。巻線は、自動車や産業機器向けを中心に需要が回復し、前年度を上回りました。機器用電線はFA・ロボット向けが伸長し、前年度を上回りました。この結果、電線全体としては前年度を上回りました。

自動車部品は、完成車メーカーの生産調整を受け、第2四半期連結会計期間以降、需要回復の動きが鈍化したものの、全体としては前年度を上回りました。

調整後営業利益は、電線を中心に需要が増加したことにより、前年度比664百万円増の5,224百万円となりました。また、営業利益は調整後営業利益の増加に加え、前年度にその他の営業費用として2,003百万円の減損損失を計上したこと等により、前年度比1,854百万円増の3,686百万円となりました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年度比15.1%減の2,169百万円となり、調整後営業利益は前年度比579百万円減の300百万円となりました。また、営業利益は、前年度比4,303百万円増の5,571百万円となりました。

※当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

② 次期（2023年3月期）の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、総じてみれば世界経済の回復が続くものと予測されており、当社グループの主要な事業領域である自動車、エレクトロニクス、産業インフラの各分野においても需要の回復が見込まれます。しかし、前年度に引き続き需要の回復が見込まれる一方で、COVID-19拡大局面では企業活動が制限されること等により、部材不足や物流混乱等の影響が継続することが懸念されます。また、旺盛な需要を背景に原材料・副資材価格およびエネルギー・輸送コストの上昇が継続しておりますが、ウクライナ情勢の深刻化・長期化に伴いさらなる加速が懸念されます。当社グループでは、徹底したコスト構造改革、生産性改善などに取り組みますが、企業努力により吸収できる水準を超える部分については、価格スライド制を未適用の一部原材料・副資材価格およびエネルギー・輸送コスト等の高騰に伴う価格の改定を全製品において進めていく方針です。

以上を踏まえた2023年3月期の連結業績予想は下記のとおりです。

2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,100,000	16.7	70,000	161.1	41,500	26.8	30,000	149.4

※当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における当社グループの財政状態として、連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,069,695百万円で、前連結会計年度末に比べ97,446百万円増加しました。流動資産は570,455百万円で、前連結会計年度末に比べ107,897百万円増加しました。これは主に棚卸資産が58,312百万円、現金及び現金同等物が25,306百万円、売上債権が19,711百万円増加したこと等によるものです。非流動資産は499,240百万円で、前連結会計年度末に比べ10,451百万円減少しました。これは主に繰延税金資産が13,387百万円、有形固定資産が2,482百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は538,577百万円で、前連結会計年度末に比べ58,446百万円増加しました。これは主に、償還期長期債務及び長期債務が26,214百万円減少した一方、短期借入金が27,805百万円、買入債務が50,020百万円増加したこと等によるものです。資本合計は531,118百万円で、前連結会計年度末に比べ39,000百万円増加しました。これは主に利益剰余金が12,954百万円、為替円安により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等により、その他の包括利益累計額が26,074百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が投資活動及び財務活動に使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ25,306百万円増加し、124,645百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29,851百万円となりました。これは主に当期利益が11,890百万円、減価償却費及び無形資産償却費が46,531百万円に対して、運転資金の増加により19,145百万円を支出したこと及び事業構造改革関連費用6,066百万円の支払等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、6,372百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による16,609百万円の収入に対して、有形固定資産の取得により27,342百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、7,873百万円となりました。これは主に短期借入金が21,512百万円純増した一方、長期借入債務の償還により29,953百万円を支出したこと等によるものです。

当社グループでは、成長投資に必要な資金は、事業が生み出す営業キャッシュ・フロー及び手元流動性資金で賄うことを基本とし、それを超える投資規模の場合には、金融・資本市場から調達することも選択肢のひとつとし、成長への機会損失とならないよう、堅実かつ柔軟な資金調達を行うものとしております。

また、当社は当社連結子会社との間で、キャッシュ・プーリング・システム（以下、CPS）を運営しており、日立金属グループにおける運転資金のマネジメントを行っています。国内連結子会社は原則として外部借入を行わず、CPSによって資金調達を行うこととしています。これにより日立金属グループ全体での余剰資金と借入金の一元化を図り、資金効率の向上に努めています。米国・中国子会社においても同様のCPSを導入しており、米国・中国内グループ会社における資金の集中管理を行っています。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社株主持分比率（％）	53.1	53.5	53.2	50.4	49.3
時価ベースの親会社株主持分比率（％）	50.8	50.0	49.8	80.1	81.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	411.0	303.5	177.0	371.4	659.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.2	24.6	39.6	31.1	16.7

* 親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあげられます。当社グループでは、リスク管理体制の整備等により、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減をすることができず、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

- ① 製品需要及び市場環境等に係るリスク
- ② 競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク
- ③ 原材料等の調達に係るリスク
- ④ 人材確保に係るリスク
- ⑤ 製品の品質に係るリスク
- ⑥ 環境規制等に係るリスク
- ⑦ 為替レートの変動に係るリスク
- ⑧ M&A・事業再編等に係るリスク
- ⑨ 情報セキュリティに係るリスク
- ⑩ 海外への事業展開に係るリスク
- ⑪ 安全衛生に係るリスク
- ⑫ 地震、その他自然災害等に係るリスク
- ⑬ 有形固定資産やのれん等の固定資産の減損損失に係るリスク
- ⑭ 親会社との関係に係るリスク
- ⑮ 資金調達に係るリスク
- ⑯ 法令・公的規制に係るリスク
- ⑰ 知的所有権に係るリスク
- ⑱ 退職給付債務に係るリスク

なお、「⑤ 製品の品質に係るリスク」に関して、現時点で当社が認識しているリスクが顕在化する可能性の程度や時期、リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響、リスクへの対応策は以下のとおりであります。

⑤ 製品の品質に係るリスク

a. 不適切事案の影響

当社は、2020年4月に当社及び子会社の一部製品に、顧客へ提出する検査成績書に不適切な数値の記載が行われていた等の事案が判明して以降、事実確認と原因究明等の調査を実施してまいりました。その結果、当社及び子会社の磁石製品、特殊鋼製品、自動車鋳物製品等において、顧客と取り決めた仕様で定められた特性について、その検査結果を書き換える等の不適切行為が行われ、顧客と取り決めた仕様を満たさない製品等が顧客に納入されていたことが確認されました。当社では、不適切行為等が確認された製品について、実際に当社が行った検査方法と顧客と取り決めた検査方法との相関関係分析、顧客立会いの下での性能確認、或いは当社にて保管している製品サンプルの再検査等の方法により検証を進めており、現時点で、性能上の不具合及び安全上の問題は確認されておりません。

当社では、2021年4月に取締役会の諮問機関として「品質コンプライアンス委員会」を設置し、再発防止策、品質保証体制の抜本的な見直し及びコンプライアンスの一層の強化に係る各種施策の着実な実行をモニタリングすることにより、再発防止及び顧客、株主等、ステークホルダーの皆様の信頼回復に全力で取り組んでおりますが、当該事案について今後の進捗次第では、当社グループの製品に対する信用低下による販売活動への影響、新たな不適切事案の判明に伴う追加対応の発生、顧客に対する補償費用を始めとする損失の発生、品質管理体制の強化に要する費用の増加等により、当社グループの業績又は財政状況が影響を受ける可能性があります。

b. 製品の契約不適合・欠陥

当社グループの製品には、重要保安部品に該当するもの等、高い信頼性を要求されるものが存在し、製品の製造に当たっては、顧客とあらかじめ取り決めた仕様を満たさない（契約不適合）製品及び欠陥の生じた製品が市場に流出することのないよう厳格な品質管理体制を構築しております。しかしながら、契約不適合・欠陥のある製品が市場へ流出し、製品の補修、交換、回収、損害賠償請求又は訴訟等に対応する費用が発生した場合には、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と、さらなる経営の可視化やガバナンス強化、経営効率の向上を図ることを目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,339	124,645
売上債権	167,553	187,264
棚卸資産	170,094	228,406
その他の流動資産	25,572	30,140
流動資産合計	462,558	570,455
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	10,772	10,889
有価証券及びその他の金融資産	11,859	9,803
有形固定資産	333,448	330,966
のれん及び無形資産	111,431	118,655
繰延税金資産	23,835	10,448
その他の非流動資産	18,346	18,479
非流動資産合計	509,691	499,240
資産の部合計	972,249	1,069,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	72,511	100,316
償還期長期債務	29,132	21,907
その他の金融負債	22,016	26,121
買入債務	150,639	200,659
未払費用	40,668	41,161
契約負債	1,015	787
その他の流動負債	1,799	3,849
流動負債合計	317,780	394,800
非流動負債		
長期債務	93,675	74,686
その他の金融負債	217	146
退職給付に係る負債	64,260	63,775
繰延税金負債	438	2,924
その他の非流動負債	3,761	2,246
非流動負債合計	162,351	143,777
負債の部合計	480,131	538,577
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	115,405	114,288
利益剰余金	326,888	339,842
その他の包括利益累計額	22,264	48,338
自己株式	△1,170	△1,189
親会社株主持分合計	489,671	527,563
非支配持分	2,447	3,555
資本の部合計	492,118	531,118
負債・資本の部合計	972,249	1,069,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益		761,615	942,701
売上原価		△666,246	△807,516
売上総利益		95,369	135,185
販売費及び一般管理費		△100,346	△108,376
その他の収益		9,726	18,018
その他の費用		△53,962	△18,132
営業利益又は営業損失(△)	1	△49,213	26,695
受取利息		217	284
その他の金融収益		789	6,524
支払利息		△1,650	△1,736
その他の金融費用		△808	△179
持分法による投資損益		77	1,152
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)		△50,588	32,740
法人所得税費用		8,032	△20,850
当期利益又は当期損失(△)		△42,556	11,890
当期利益又は当期損失(△)の帰属			
親会社株主持分		△42,285	12,030
非支配持分		△271	△140
当期利益又は当期損失(△)		△42,556	11,890
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 又は当期損失(△)			
基本		△98.90円	28.14円
希薄化後		—	—

注1. 連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は前連結会計年度△4,977百万円、当連結会計年度26,809百万円であります。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益又は当期損失（△）	△42,556	11,890
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△98	△60
確定給付制度の再測定	7,499	4,252
持分法のその他の包括利益	104	27
純損益に組み替えられない項目合計	7,505	4,219
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,762	23,114
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	89	156
持分法のその他の包括利益	40	59
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計	9,891	23,329
その他の包括利益合計	17,396	27,548
当期包括利益	△25,160	39,438
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	△25,079	39,248
非支配持分	△81	190
当期包括利益	△25,160	39,438

（3）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配 持分	資本の部 合計
2020年4月1日	26,284	115,405	374,820	4,969	△1,165	520,313	2,540	522,853
変動額								
当期損失（△）	—	—	△42,285	—	—	△42,285	△271	△42,556
その他の包括利益	—	—	—	17,206	—	17,206	190	17,396
親会社株主に対する配当金	—	—	△5,558	—	—	△5,558	—	△5,558
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△12	△12
自己株式の取得	—	—	—	—	△5	△5	—	△5
自己株式の売却	—	0	—	—	0	0	—	0
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△89	89	—	—	—	—
変動額合計	—	0	△47,932	17,295	△5	△30,642	△93	△30,735
2021年3月31日	26,284	115,405	326,888	22,264	△1,170	489,671	2,447	492,118
変動額								
当期利益	—	—	12,030	—	—	12,030	△140	11,890
その他の包括利益	—	—	—	27,218	—	27,218	330	27,548
親会社株主に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△25	△25
自己株式の取得	—	—	—	—	△20	△20	—	△20
自己株式の売却	—	△6	△220	—	0	△226	—	△226
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	1	1	—	1
非支配持分との取引等	—	△1,111	—	—	—	△1,111	943	△168
利益剰余金への振替	—	—	1,144	△1,144	—	—	—	—
変動額合計	—	△1,117	12,954	26,074	△19	37,892	1,108	39,000
2022年3月31日	26,284	114,288	339,842	48,338	△1,189	527,563	3,555	531,118

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益又は当期損失（△）	△42,556	11,890
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	50,407	46,531
減損損失	35,857	1,009
持分法による投資損益（△は益）	△77	△1,152
金融収益及び金融費用（△は益）	1,452	△4,893
固定資産売却等損益（△は益）	1,184	△11,415
事業構造改革関連費用	5,620	3,619
事業再編等損益（△は益）	△3,726	281
法人所得税費用	△8,032	20,850
売上債権の増減（△は増加）	△4,823	△10,154
棚卸資産の増減（△は増加）	10,960	△51,730
未収入金の増減（△は増加）	△1,022	△3,638
買入債務の増減（△は減少）	20,823	42,739
未払費用の増減（△は減少）	4,989	1,509
退職給付に係る負債の増減（△は減少）	6,605	2,192
その他	△14,208	△9,833
小計	63,453	37,805
利息及び配当金の受取	669	680
利息の支払	△1,690	△1,792
事業構造改革関連費用の支払	△2,547	△6,066
法人所得税等の支払	△7,299	△776
営業活動に関するキャッシュ・フロー	52,586	29,851
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△29,129	△27,342
無形資産の取得	△936	△893
有形固定資産の売却	1,602	16,609
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む）の取得による収支 （△は支出）	△424	△329
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む）の売却による収支 （△は支出）	26,329	3,465
事業の譲渡	4,157	1,002
その他	592	1,116
投資活動に関するキャッシュ・フロー	2,191	△6,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減（△は減少）	18,569	21,512
長期借入債務による調達	36,749	519
長期借入債務の償還	△50,839	△29,953
非支配持分からの払込	—	320
配当金の支払	△5,558	—
非支配持分株主への配当金の支払	△12	△25
自己株式の取得	△5	△20
自己株式の売却	0	0
その他	—	△226
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,096	△7,873
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,305	9,700
現金及び現金同等物の増減（△は減少）	56,986	25,306
現金及び現金同等物の期首残高	42,353	99,339
現金及び現金同等物の期末残高	99,339	124,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業に基づいた金属材料事業本部、機能部材事業本部の2事業本部制を採用しており、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

この事業本部制のもと、4つの事業セグメントが構成されており、金属材料事業本部は特殊鋼製品及び素形材製品から構成され、機能部材事業本部は磁性材料・パワーエレクトロニクス及び電線材料から構成され、これを報告セグメントとして位置付けております。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	<特殊鋼> 工具鋼、自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密鋳造品、航空機・エネルギー関連材料、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料 <ロール> 各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
素形材製品	<自動車鋳物> ダクタイル鋳鉄製品[HNM®]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト®]、アルミニウム部品 <配管機器> 設備配管機器（①®印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	<磁性材料> 希土類磁石[NEOMAX®]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品 <パワーエレクトロニクス> 軟磁性材料（アモルファス金属材料[Metglas®]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]、ソフトフェライト）およびその応用品、セラミックス製品
電線材料	<電線> 産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム <自動車部品> 自動車用電装部品、ブレーキホース

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼製品	素形材製品	磁性材料・パワーエレクトロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	217,253	247,939	106,109	188,963	760,264	1,351	761,615	—	761,615
セグメント間の内部売上収益	167	—	33	281	481	1,204	1,685	△1,685	—
計	217,420	247,939	106,142	189,244	760,745	2,555	763,300	△1,685	761,615
セグメント利益又は損失（△）	△11,976	△19,128	△14,084	1,832	△43,356	1,268	△42,088	△7,125	△49,213
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,006
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,458
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	77
税引前当期損失（△）	—	—	—	—	—	—	—	—	△50,588
セグメント資産	328,708	287,234	147,002	241,629	1,004,573	15,179	1,019,752	△47,503	972,249
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	16,976	15,395	6,389	7,970	46,730	400	47,130	3,277	50,407
資本的支出	13,003	6,436	3,625	4,680	27,744	192	27,936	870	28,806
減損損失	12,226	5,847	15,657	2,003	35,733	—	35,733	124	35,857

- （注） 1. セグメント利益又は損失は営業損失で表示しております。
2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。
3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。
4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼製品	素形材製品	磁性材料・パワーエレクトロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	261,425	313,965	136,199	229,849	941,438	1,263	942,701	—	942,701
セグメント間の内部売上収益	335	—	17	332	684	906	1,590	△1,590	—
計	261,760	313,965	136,216	230,181	942,122	2,169	944,291	△1,590	942,701
セグメント利益又は損失（△）	15,861	△11,290	12,947	3,686	21,204	5,571	26,775	△80	26,695
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	6,808
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,915
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,152
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	32,740
セグメント資産	334,851	315,420	167,784	229,670	1,047,725	18,251	1,065,976	3,719	1,069,695
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	14,778	14,503	5,560	8,087	42,928	372	43,300	3,231	46,531
資本的支出	9,716	9,114	6,551	6,834	32,215	394	32,609	1,740	34,349
減損損失	2	842	—	165	1,009	—	1,009	—	1,009

- （注） 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。
2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。
3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。
4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
342,849	207,082	160,874	35,435	15,375	761,615

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ191,193百万円、72,260百万円であります。

(2) 非流動資産（金融商品等を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
258,453	157,733	47,205	226	3,642	467,259

(注) 日本、米国を除き、非流動資産（金融商品等を除く）が重要な単一の国及び地域はありません。

米国における非流動資産（金融商品等を除く）は、157,733百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
402,157	274,457	204,914	42,267	18,906	942,701

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ256,959百万円、85,685百万円であります。

(2) 非流動資産（金融商品等を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
244,460	169,473	52,210	173	4,247	470,563

(注) 日本、米国を除き、非流動資産（金融商品等を除く）が重要な単一の国及び地域はありません。

米国における非流動資産（金融商品等を除く）は、169,473百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

（1株当たり利益）

1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失の計算は以下のとおりであります。

なお、親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
平均発行済株式数	427,565千株	427,557千株
親会社株主に帰属する当期利益 又は親会社株主に帰属する当期損失（△）	△42,285百万円	12,030百万円
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 又は当期損失（△）	△98.90円	28.14円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

本年6月21日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者は次のとおりです。

取締役候補者（*は社外取締役）

取締役候補者	現 職
西家 憲一（現任）	当社取締役会議長
上野山 実（現任）*	当社取締役
福尾 幸一（現任）*	当社取締役 株式会社セブン銀行社外取締役
西山 光秋（現任）	当社代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼CEO兼取締役
森田 守（現任）	当社取締役 株式会社日立製作所執行役専務 株式会社日立総合計画研究所取締役